

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要



平成 17 年 12 月 13 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4311 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 裕二  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長  
 氏名 小寺 健治 TEL (03) 5428 - 3455  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 13 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 30 日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 1 月 27 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 10 月期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	3,836	( 28.1 )	590	( 177.9 )	652	( 210.6 )
16 年 10 月期	2,994	( 0.9 )	212	( 320.5 )	210	( 575.7 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	232 ( 147.2 )	12,581.89	12,430.43	7.3	14.3	17.0
16 年 10 月期	93 ( - )	7,669.32	7,501.31	5.6	6.3	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 10 月期 18,455 株 16 年 10 月期 12,246 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 10 月期	600 00	- -	600 00	12 百万円	4.8 %	0.3 %
16 年 10 月期	400 00	- -	400 00	5 百万円	5.2 %	0.3 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	5,400	4,204	77.9	200,961 63
16 年 10 月期	3,750	2,171	57.9	157,139 33

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 10 月期 20,956 株 16 年 10 月期 13,818 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 10 月期 32 株 16 年 10 月期 32 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	-	-	-	- -	- -	- -
	1,488	340	167	- -	400 00	400 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,982 円 14 銭

(注) 1. 平成 18 年 3 月期は決算期変更により 5 ヶ月決算 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) となる  
 予定であります。  
 2. 実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第13期 (平成16年10月31日現在)		第14期 (平成17年10月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,360,416		1,330,343		
2. 売掛金	3	376,846		1,129,087		
3. 製品		81,114		26,221		
4. 仕掛品		13,076		14,310		
5. 貯蔵品		6,903		4,252		
6. コンテンツ		2		-		
7. 前渡金		419,258		335,242		
8. 前払費用		4,292		5,058		
9. 未収入金	3	-		79,993		
10. 繰延税金資産		59,535		43,111		
11. 関係会社短期貸付金		237,500		1,002,528		
12. その他		16,095		13,445		
13. 貸倒引当金		263		564		
流動資産合計		2,574,777	68.6	3,983,032	73.8	1,408,254
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		12,092		12,092		
減価償却累計額		491	11,600	2,373	9,718	
2. 工具器具備品		66,420		78,062		
減価償却累計額		40,613	25,806	51,077	26,985	
有形固定資産合計		37,407	1.1	36,704	0.7	703
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		70,175		94,867		
2. ソフトウェア仮勘定		20,446		57,332		
3. その他		126		126		
無形固定資産合計		90,747	2.4	152,326	2.8	61,578
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		155,500		36,587		
2. 関係会社株式		124,900		583,915		
3. 長期性預金		100,000		100,000		
4. 出資金		17,077		-		
5. 繰延税金資産		357,100		466,180		
6. 敷金		34,069		34,069		
7. 関係会社長期貸付金		253,650		-		
8. 破産更生債権等		91,865		65,613		
9. その他		763		600		
10. 貸倒引当金		87,255		58,635		
投資その他の資産合計		1,047,671	27.9	1,228,331	22.7	180,660
固定資産合計		1,175,826	31.4	1,417,361	26.2	241,535
資産合計		3,750,603	100.0	5,400,393	100.0	1,649,789

(単位：千円)

科目	期別	第13期		第14期		対前年比 増 減
		(平成16年10月31日現在)		(平成17年10月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1. 買掛金		94,965		299,068		
2. 短期借入金		700,000		-		
3. 1年以内返済予定長期借入金		256,200		140,668		
4. 未払金		86,918		188,373		
5. 未払費用		4,176		6,277		
6. 未払法人税等		186,287		316,773		
7. 前受金		93,706		47,853		
8. 預り金		1,500		2,450		
9. 未払消費税等		13,101		36,808		
10. その他		1,518		1,214		
流動負債合計		1,438,374	38.4	1,039,488	19.2	398,886
固定負債						
1. 長期借入金		134,000		143,331		
2. 退職給付引当金		6,878		12,653		
固定負債合計		140,878	3.7	155,984	2.9	15,106
負債合計		1,579,252	42.1	1,195,472	22.1	383,779
(資本の部)						
資本金	1	824,947	22.0	1,728,394	32.0	903,446
資本剰余金						
1. 資本準備金		701,282		1,604,729		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		6,000		6,000		
資本剰余金合計		707,283	18.8	1,610,730	29.8	903,446
利益剰余金						
1. 任意積立金		300,000	8.0	300,000	5.6	
2. 当期末処分利益		344,131	9.2	570,807	10.6	
利益剰余金合計		644,131	17.2	870,807	16.2	226,676
自己株式	2	5,010	0.1	5,010	0.1	-
資本合計		2,171,351	57.9	4,204,921	77.9	2,033,569
負債・資本合計		3,750,603	100.0	5,400,393	100.0	1,649,789

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比 増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		2,994,810	100.0	3,836,496	100.0	841,685		
売上原価								
期首製品棚卸高		74,296		81,114				
コンテンツ期首棚卸高		5,542		2				
当期製品製造原価		1,696,867		1,474,886				
ソフトウェア償却費		176,600		323,016				
小計		1,953,306		1,879,019				
期末製品棚卸高		81,114		26,221				
コンテンツ期末棚卸高		2		-				
他勘定振替高	1	7,344	1,864,845	62.3	5,432	1,847,365	48.2	17,479
売上総利益		1,129,965	37.7	1,989,131	51.8	859,165		
返品調整引当金戻入額		35,395	1.2	-	-			
差引売上総利益		1,165,361	38.9	1,989,131	51.8	823,770		
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		266,142		455,737				
2. 業務委託費		35,500		20,579				
3. 貸倒引当金繰入額		4,500		300				
4. 役員報酬		41,154		42,543				
5. 給料手当		95,509		150,011				
6. 賞与		11,760		37,212				
7. 福利厚生費		19,539		30,163				
8. 退職給付費用		3,215		5,775				
9. 地代家賃		18,516		39,409				
10. 支払手数料		18,964		18,282				
11. 減価償却費		11,192		13,297				
12. 研究開発費	2	322,876		445,250				
13. その他		103,800	952,671	31.8	139,590	1,398,153	36.4	445,482
営業利益		212,689	7.1	590,977	15.4	378,287		

(単位：千円)

科目	期別	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比 増減	
		金額	百分比	金額	百分比		
営業外収益			%		%		
1. 受取利息		6,327		20,323			
2. 有価証券利息		17		-			
3. 業務受託収入	3	3,600		5,149			
4. 為替差益		-		40,453			
5. 保険解約収入		7,509		16,482			
6. 雑収入		4,051	21,505	686	83,094	2.2	
61,589			0.7				
営業外費用							
1. 支払利息		14,232		9,071			
2. 支払手数料		1,674		1,628			
3. 新株発行費		6,489		9,990			
4. 為替差損		1,124		-			
5. 雑損失		423	23,944	400	21,090	0.6	
2,853			0.8				
經常利益			210,250		652,981	17.0	
7.0							
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	7,000	7,000	0.2
7,000							
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,821		-			
2. 関係会社株式評価損		9,999		4,900			
3. 貸倒引当金繰入額		5,000		-			
4. 本社移転費用		2,729		-			
5. 貸倒損失		-		4,980			
6. 出資金評価損		-		10,297			
7. 投資有価証券評価損		-		111,062			
8. 関係会社株式売却損		-	20,551	32,900	164,140	4.3	
143,589			0.7				
税引前当期純利益			189,698		495,840	12.9	
306,141			6.3				
法人税、住民税及び事業税		228,841		356,292			
法人税等調整額		133,057	95,784	92,655	263,636	6.9	
167,852			3.2				
当期純利益			93,914		232,203	6.0	
138,289			3.1				
前期繰越利益			250,216		338,603		
88,387							
当期末処分利益			344,131		570,807		
226,676							

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第13期		第14期		対前年比
		金額		金額		増減
当期末処分利益			344,131		570,807	226,676
利益処分額						
配当金		5,527	5,527	12,554	12,554	7,027
次期繰越利益			338,603		558,253	219,649

重要な会計方針

	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見 積回収期間にわたり、会社所定の償 却率によって償却しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品・コンテンツ 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月)にわたり、 会社所定の償却率によって償却し ております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同 左  自社利用のソフトウェア 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	新株発行費 同 左
5. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左

	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,614千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ11,614千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成16年10月31日現在)	第14期 (平成17年10月31日現在)														
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,200株 発行済株式の総数 普通株式 13,850株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,141千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	16,141千円	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,200株 発行済株式の総数 普通株式 20,956株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,391千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,233千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	18,391千円	未収入金	71,000千円	流動負債		買掛金	76,233千円
流動資産															
売掛金	16,141千円														
流動資産															
売掛金	18,391千円														
未収入金	71,000千円														
流動負債															
買掛金	76,233千円														
<p>4. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引未実行残高	500,000千円	<p>4. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	-千円	差引未実行残高	800,000千円		
契約の総額	800,000千円														
借入実行残高	300,000千円														
差引未実行残高	500,000千円														
契約の総額	800,000千円														
借入実行残高	-千円														
差引未実行残高	800,000千円														

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 1,629千円 貯蔵品 5,714千円 計 7,344千円	1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 1,956千円 貯蔵品 3,476千円 計 5,432千円
2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、322,876千円であります。	2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、445,250千円であります。
3. 関係会社との取引に係るものであります。	3. 関係会社との取引に係るものであります。
4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 692千円 建物 2,129千円	

(リース取引関係)

第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前期(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)及び当期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 第13期(平成16年10月31日現在)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 第14期(平成17年10月31日現在)
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
海外売上加算額 21,308	未払賞与 11,584
未払事業税否認 15,266	未払事業税否認 22,339
その他 22,959	その他 9,187
繰延税金資産(流動)合計 59,535	繰延税金資産(流動)合計 43,111
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額否認 98,968	ソフトウェア償却超過額否認 154,848
ロイヤリティ償却超過額否認 237,231	ロイヤリティ償却超過額否認 248,226
貸倒引当金繰入限度超過額 17,418	投資有価証券評価損否認 45,195
その他 3,481	その他 22,099
繰延税金資産(固定)合計 357,100	繰延税金資産(固定)小計 470,370
繰延税金資産の純額 416,636	評価性引当額 4,190
	繰延税金資産(固定)合計 466,180
	繰延税金資産の純額 509,292
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率 42.05	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
永久差異 1.28	永久差異 0.09
留保金課税額 9.42	留保金課税額 8.06
その他 2.26	評価性引当額の増加 0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.49	その他 3.49
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.17

## ( 1株当たり情報 )

項目	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	157,139.33	200,961.63
1株当たり当期純利益(円)	7,669.32	12,581.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	7,501.31	12,430.43

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,914	232,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,914	232,203
期中平均株式数(株)	12,245.53	18,455.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	274.26	224.88
(うち新株予約権)	(274.26)	(224.88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数350個)

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(子会社設立について) 当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記の通り設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3Publisher of America, Inc.</p> <p>(2)事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4)所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite460, Los Angeles, California</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 US\$200,000</p> <p>(7)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 19,000,000株 US\$1,990,000 99.5%</p> <p>(8)発行済株式数 20,000,000株(額面株式)</p> <p>(9)決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(10)当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されました。</p> <p style="padding-left: 20px;">人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行なう可能性があります。</p>	<p>(子会社設立について) 当社は平成17年11月15日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記の通り設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3Publisher of Europe Ltd.</p> <p>(2)事業内容 欧州地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2005年11月23日</p> <p>(4)所在地 90 High Holborn, London WC1V 6XX the United Kingdom</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 £ 270,000</p> <p>(7)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 270,000株 £ 270,000 100%</p> <p>(8)発行済株式数 270,000株</p> <p>(9)決算期 3月31日(年1回)</p>

第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(合併会社設立について)</p> <p>当社は平成16年11月16日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に、下記のとおり、合併会社「D3DB S.r.l.」を設立することを決議致しました。</p>	
記	
<p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3DB S.r.l.</p> <p>(2)事業内容 欧州地域でのコンシューマ・ゲームソフト事業</p> <p>(3)設立年月日 2005年2月(予定)</p> <p>(4)所在地 Via Bisceglie 71, 20152 Milano, Italia.</p> <p>(5)資本金 10,000ユーロ</p> <p>(6)出資金額 5,000ユーロ</p> <p>(7)出資比率 当社 50% Digital Bros S.p.A. 50%</p> <p>(8)決算期 10月31日(年1回)</p>	
<p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成17年1月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>	

## 2. 役員の変動(平成17年12月13日現在)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) 新任取締役候補

取締役 繁松徹也 (現 フィールズ㈱ マネジメント・アドバイザー)

(注) 取締役候補者繁松徹也氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

### (3) その他の役員の変動

該当事項はありません。